

第 73 期

事業報告書

平成15年11月1日から平成16年10月31日まで

株式会社 **ミロク**

株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成16年10月31日をもって第73期（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の営業年度が終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算について次のとおりご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善が進むとともに、個人消費・設備投資も徐々に増加するなど景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や鋼材の値上がり、為替の変動等、不安材料をかかえており、先行きは予断を許さない状況にあるものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は13,762百万円（前期比13.0%増）となりました。また利益面では、経常利益1,401百万円（前期比49.9%増）、当期純利益825百万円（前期比281.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場が好調で、散弾銃におきましては今期投入した上下二連銃の新モデルCYNERGYが全米ライフル協会の2004年度ショットガン・オブ・ザ・イヤーに選出されるなど市場での評価も高く、これら相乗効果も相まって受注増となりました。またライフル銃では装弾メーカーと共同で新しい弾に対応した新製品を他社に先駆けて開発し、順次各機種に採用することにより好調な受注が続いております。以上の結果、売上高は7,013百万円（前期比10.4%増）、営業利益703百万円（前期比12.6%増）となりました。

工作機械事業

深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする工作機械事業は、自動車・金型関連業界を中心とする設備投資が順調に推移しており、機械部門、ツール部門、加工部門とも増収増益となりました。なかでも薄型TVの需要増により孔あけ加工の受注が急増した加工部門の売上高は、前期比40.5%の増加となりました。また、ツール部門も前期比14.1%増と順調に売上が増加し、設備投資の影響が少ないツールおよび加工部門の充実により、安定した収益を維持できる体制が整ってまいりました。その結果、売上高は3,271百万円（前期比16.9%増）、営業利益698百万円（前期比70.9%増）となりました。

自動車関連事業

自動車業界におきましては、国内販売が前期を下回ったものの、ウッド調ステアリングハンドルとシフトノブ搭載車種の販売台数増により受注が増加し、主力の純木製ステアリングハンドルの出荷減少分を十分にカバーいたしました。その結果、売上高は3,437百万円（前期比15.2%増）、営業利益27百万円（前期比276.8%増）となりました。

その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、公共投資の低迷から厳しい環境が続いております。売上高は49百万円（前期比9.9%増）、営業損失は2百万円となりました。

企業集団の対処すべき課題

価格競争が年々激化される中、原価低減、付加価値向上が大きな課題であります。

猟銃事業におきましては、販売・技術提携先であるブローニング社との共同開発の推進等、製品開発力の強化を最重要課題として取り組み、受注の維持・拡大を図ってまいります。散弾銃の主力製品である上下二連銃の新製品CYNERGYの小番径モデルや、ライフル銃の主力製品であるボルトアクションライフルの次期モデルの開発を進めるとともに、グループ体となった原価低減活動を推進し、事業基盤の強化を図り、猟銃製造業での世界一を目指し努力してまいります。

一方工作機械事業は、販売促進に力を入れるとともに、安定した受注が見込めるツール部門の能力増強を軸に、現在の高水準の業績を維持するとともに、将来に向けた新市場の開拓、新製品の開発を進めてまいります。

純木製ステアリングハンドルを主とした自動車関連事業は引き続き好調に推移するものと予想されますが、価格競争力が前提であることはいうまでもありません。前期建設された新工場での効率的な生産と、材料および手直し等歩留まり向上により、高収益体質への転換を図ってまいります。また新製品・新工法の研究開発に力を入れ、業容の拡大に努めてまいります。

当社といたしましては、このような景況のもと、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、持株会社としてグループ効率の向上に努力してまいり所存であります。

株主の皆様には今後共よろしくご支援ご鞭撻を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成 17 年 1 月

取締役社長 弥 勒 美 彦

企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、安定的な資金調達と金利上昇リスクヘッジを目的として、社債500百万円の発行と長期借入金800百万円を調達し、短期借入金1,300百万円を返済いたしました。

企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、516百万円であります。主なセグメント別の設備投資額は、猟銃事業364百万円、工作機械事業151百万円であります。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第70期 (平成13年10月期)	第71期 (平成14年10月期)	第72期 (平成15年10月期)	第73期(当連結会計年度) (平成16年10月期)
売上高	9,484百万円	9,518百万円	12,174百万円	13,762百万円
経常利益	680 "	601 "	934 "	1,401 "
当期純利益	394 "	210 "	216 "	825 "
1株当たり 当期純利益	27円24銭	14円56銭	13円61銭	53円45銭
総資産	12,385百万円	11,900百万円	12,949百万円	13,517百万円

連結計算書類作成会社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第70期 (平成13年10月期)	第71期 (平成14年10月期)	第72期 (平成15年10月期)	第73期(当期) (平成16年10月期)
売上高	8,523百万円	8,682百万円	4,591百万円	484百万円
経常利益	237 "	384 "	212 "	238 "
当期純利益	229 "	147 "	10 "	206 "
1株当たり 当期純利益 又は純損失()	15円25銭	10円01銭	57銭	11円71銭
総資産	8,840百万円	8,867百万円	8,259百万円	7,478百万円

株式に関する事項

1. 株式事項

発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,027,209株
期末株主数	1,617名

2. 株式分布状況

所有者別状況

区 分	株 主 数	比 率	株 式 数	比 率
政府・地方公共団体	1名	0.06%	45,600株	0.31%
金融機関	13	0.81	4,037,994	26.87
証券会社	10	0.62	239,234	1.59
その他の法人	78	4.82	4,760,819	31.68
外国法人等	5	0.31	1,595,972	10.62
個人・その他	1,510	93.38	4,347,590	28.93
合 計	1,617	100.00	15,027,209	100.00

所有別状況

区 分	株 主 数	比 率	株 式 数	比 率
100 単 元 以 上	31名	1.92%	11,026,562株	73.38%
50 単 元 以 上	10	0.62	680,408	4.53
10 単 元 以 上	60	3.71	1,111,396	7.39
5 単 元 以 上	86	5.32	548,387	3.65
1 単 元 以 上	1,054	65.18	1,594,797	10.61
1 単 元 未 満	376	23.25	65,659	0.44
合 計	1,617	100.00	15,027,209	100.00

連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,649,475	流動負債	5,637,378
現金及び預金	538,789	支払手形及び買掛金	2,430,333
受取手形及び売掛金	3,618,750	短期借入金	1,948,379
たな卸資産	2,187,074	未払法人税等	375,174
繰延税金資産	86,656	繰延税金負債	7,806
その他	242,628	賞与引当金	115,796
貸倒引当金	24,423	その他	759,888
固定資産	6,868,049	固定負債	2,313,032
有形固定資産	3,967,851	社 債	500,000
建物及び構築物	1,054,347	長期借入金	800,000
機械装置及び運搬具	1,603,899	繰延税金負債	117,097
土地	1,105,188	退職給付引当金	522,331
建設仮勘定	42,539	役員退職慰労引当金	363,738
その他	161,876	連結調整勘定	9,864
無形固定資産	102,951	負債合計	7,950,410
連結調整勘定	23,105	(少数株主持分)	
その他	79,846	少数株主持分	11,178
投資その他の資産	2,797,245	(資本の部)	
投資有価証券	1,761,156	資本金	863,126
繰延税金資産	278,350	資本剰余金	519,030
その他	959,922	利益剰余金	4,069,534
貸倒引当金	202,182	株式等評価差額金	166,178
資産合計	13,517,524	為替換算調整勘定	151
		自己株式	61,783
		資本合計	5,555,934
		負債、少数株主持分及び資本合計	13,517,524

連結損益計算書

〔平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,762,370
営業費用		
売上原価	10,990,241	
販売費及び一般管理費	1,484,817	12,475,059
営業利益		1,287,310
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	916	
受取配当金	16,724	
持分法による投資利益	102,254	
連結調整勘定償却額	3,875	
その他	62,495	186,266
営業外費用		
支払利息	41,274	
コミットメントフィー	14,389	
その他	16,812	72,477
経常利益		1,401,100
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	10,883	
保険金収入	18,458	29,341
特別損失		
固定資産除却損	37,434	
固定資産購入契約解約損	22,416	
その他	5,171	65,022
税金等調整前当期純利益		1,365,419
法人税、住民税及び事業税	594,462	
法人税等調整額	55,801	538,660
少数株主利益		1,659
当期純利益		825,098

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は、全て連結しております。

連結子法人等の数 7社

連結子法人等の名称

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（996,840千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。

7. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,175,786千円
(2) 投資有価証券のうち非連結子法人等及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	588,313千円
(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額	5,700,000千円
貸出実行残高	1,748,379千円
差引額	3,951,621千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	264,950千円
支払手形	179,048千円

(5) 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結計算書類作成会社の株式の数は、次のとおりであります。

普通株式	482千株
------	-------

なお、連結計算書類作成会社の発行済株式総数は、普通株式15,027千株であります。

(6) 偶発債務

連結子法人等以外の会社の金融機関からの借入及び取引に対し、債務保証を行なっております。

保証先	借入金保証額	取引保証額
ニッサンミロク株	100,000千円	8,710千円

8. 連結損益計算書関係

1株当たり当期純利益	53円45銭
------------	--------

貸借対照表 (平成16年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,256,365	流動負債	1,982,313
現金及び預金	54,832	買掛金	6,681
前払費用	8,569	短期借入金	1,948,379
関係会社短期貸付金	2,100,733	未払金	3,905
未収還付法人税等	88,449	未払費用	11,111
その他	3,990	繰延税金負債	4,760
貸倒引当金	210	預り金	1,727
固定資産	5,221,934	その他	5,748
有形固定資産	1,203,992	固定負債	1,627,203
建物	592,811	社債	500,000
構築物	58,303	長期借入金	800,000
工具器具備品	1,302	繰延税金負債	117,060
土地	551,575	役員退職慰労引当金	210,143
無形固定資産	3,058	負債合計	3,609,517
ソフトウェア	3,058	(資本の部)	
投資その他の資産	4,014,883	資本金	863,126
投資有価証券	1,132,382	資本剰余金	531,031
関係会社株式	1,633,521	資本準備金	515,444
出資金	1,121	その他資本剰余金	15,587
関係会社長期貸付金	910,786	自己株式処分差益	15,587
投資不動産	164,000	利益剰余金	2,339,178
積立傷害保険	146,860	利益準備金	197,500
その他	40,551	任意積立金	1,778,630
貸倒引当金	14,341	土地圧縮積立金	66,782
資産合計	7,478,299	固定資産圧縮積立金	81,848
		別途積立金	1,630,000
		当期末処分利益	363,047
		株式等評価差額金	163,395
		自己株式	27,949
		資本合計	3,868,782
		負債及び資本合計	7,478,299

損 益 計 算 書

〔平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営 業 収 益		
関係会社配当金収入	166,480	
関係会社手数料収入	181,475	
関係会社不動産賃貸収入	136,774	484,729
営 業 費 用		
関係会社不動産賃貸原価	81,032	
販売費及び一般管理費	185,872	266,905
営 業 利 益		217,824
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58,931	
受 取 配 当 金	19,169	
そ の 他	3,073	81,175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,184	
コミットメントフィー	14,389	
そ の 他	5,261	60,835
経 常 利 益		238,164
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	73	
保 険 金 収 入	2,073	2,146
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	735	735
税引前当期純利益		239,574
法人税、住民税及び事業税	28,139	
法人税等調整額	4,636	32,776
当期純利益		206,798
前期繰越利益		200,785
中間配当額		44,536
当期末処分利益		363,047

(注 記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
- 時価のないもの
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年
無形固定資産 定額法によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権 貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当してあります。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,100,835千円	長期金銭債権	910,786千円
--------	-------------	--------	-----------

短期金銭債務	516千円		
--------	-------	--	--

(2) 有形固定資産の減価償却累計額			1,151,163千円
--------------------	--	--	-------------

(3) 保証債務			108,710千円
----------	--	--	-----------

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額			163,395千円
-----------------------------	--	--	-----------

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益			484,375千円
------	--	--	-----------

営業取引以外の取引高			61,408千円
------------	--	--	----------

(2) 1株当たり当期純利益			11円71銭
----------------	--	--	--------

利 益 処 分

単位円

当期未処分利益	363,047,324
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	6,562,788
計	369,610,112
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円)	59,358,544
取締役賞与金	30,000,000
監査役賞与金	3,000,000
計	92,358,544
次期繰越利益	277,251,568

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 2. 平成16年7月9日に44,536,980円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

役員（平成16年10月31日現在）

取締役	会長	竹村	士郎
取締役	社長	弥勒	美彦
専務取締役	取締役	田中	勝久
取締役	取締役	吉田	順作
取締役	取締役	下司	順一
取締役	取締役	四手井	洋一
取締役	取締役	藤川	義男
取締役	取締役	荒井	瑞夫
取締役	取締役	深見	裕夫
取締役	取締役	ピエール・ブルジョワ	
取締役	取締役	チャールズ・グブラumont	
常勤監査	監査役	松浦	幸治
監査	監査役	井戸	浩道
監査	監査役	平田	豊治
監査	監査役	紅露	昭男

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 取締役ピエール・ブルジョワ、チャールズ・グブラumontの両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年10月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年10月31日
中間配当受領株主確定日	毎年4月30日
定 時 株 主 総 会	毎年 1 月
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	[郵便番号100 0005] 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	[郵便番号541 8502] 大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 0120 094 777
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。	
電話（通話料無料）	0120 244 479(本店証券代行部) 0120 684 479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 新 聞	大阪市において発行される日本経済新聞